

第 2 章 実績評価（チェックアップ）

実績評価（チェックアップ）は、気象庁の目標に対する改善の状況を数値や内容により測定・分析するとともに、その改善に向けた業務の取組状況について評価するものです。

1 業務目標の設定

気象庁では、目標によるマネジメントを進めるため、気象庁の使命・ビジョンに基づき、業務を 4 つの基本分野に分類し（第 1 章参照）それらに関連する 15 の基本目標を掲げて、これに沿って業務目標を設定しています。

1 的確な観測・監視および気象情報の充実等

1-1	災害による被害の軽減のための情報の充実等
1-1-1	台風・豪雨等の気象情報の充実・改善
1-1-2	地震・火山に関する監視・情報の充実・改善
1-1-3	防災関係機関への情報提供機能および連携の強化
1-2	交通安全の確保のための情報の充実等
1-2-1	航空機のための気象情報の充実・改善
1-2-2	船舶のための気象情報の充実・改善
1-3	地球環境の保全のための情報の充実等
	オゾン層、地球温暖化等の地球環境に関する情報の充実・改善
1-4	生活の向上、社会経済活動の発展のための情報の充実等
1-4-1	天気予報、週間天気予報の充実
1-4-2	気候情報の充実
	(1-4-3 民間における気象業務の支援、気象情報の利用促進)

(注) 1-4-3 は、4-1 と共通

2 気象業務に関する技術に関する研究開発等の推進

2-1	気象等の数値予報モデルの改善
2-2	観測・予報システム等の改善・高度化
2-3	気象研究所等の研究開発・技術開発の推進

3 気象業務に関する国際協力の推進

3-1	国際的な中枢機能の向上
3-2	国際的活動への参画および技術協力の推進

4 気象情報の利用の促進等

4-1	民間における気象業務の支援、気象情報の利用促進
4-2	気象情報に関する知識の普及

成果重視の観点から業務目標は、次の 6 つの要件のいずれかを満たすように設定しています。

- アウトカム（業務の実施によって国民等にもたらされる成果・効果）に着目したもの
- アウトプット（社会に提供する注意報・警報等のサービスの仕事量）に着目した場合は、当該アウトプットとアウトカムとの因果関係について説明可能（定性的説明で可）であるもの
- インプット（業務を実施するために投入された予算等の資源）に着目した場合は、当該インプットがもたらすアウトプットとの関係が説明でき、また、そのアウトプットとアウトカムとの因果関係について説明可能（定性的説明で可）であるもの
- 業績を改善しようとする職員への動機付けとなりうるもの
- 国際比較に関するもの
- 顧客満足度に着目したもの

また、各業務目標には、具体的な目標値や業務内容などを設定し、客観的に評価が可能な形にしています。

2 平成 17 年度の実績評価のまとめ

平成 17 年度の業務目標は、複数年をかけて達成を目指す「中期目標」（概ね 5 年の期間で達成を目指す目標）を 16 件、単年度で達成を目指す「単年度目標」を 37 件設定しました。

これらの業務目標に対する評価の結果（表 2 - 1：評価基準については、32 ページを参照）の概要は以下のとおりです。

○最終期限が平成 17 年度の中期目標

- ・ 一部目標値を達成できなかったものがありますが、一定の進展が見られます。
- ・ 数値予報モデルの精度向上については目標を達成できなかったものの、モデルの精度向上に寄与するところが大きい「計算の初期値の改良」「衛星等の観測データの利用の拡大」「物理過程の改良」のうち、17 年度は 及び のうちの「雲の扱い」の改良に取り組んだ結果、モデルの誤差は減少してきました。今後は、モデルの分解能を向上させるとともに、さらに衛星データの利用の拡大を図るなどの技術開発を進め、更なる精度の改善に努めていきます。

○最終期限が平成 18 年度以降の中期目標

- ・ 達成に向けての進捗に差が見られます。
- ・ 防災・交通安全・環境保全に関わる気象に関する情報の充実・改善には着実な進展が見られる一方、防災に関わる業務目標のうち地震・火山に関しては進捗が遅れています。進捗が遅れている推計震度の精度向上については、震源が海底にある場合の推計手法の改善などの技術開発を進めています。
- ・ 国民の日常生活に最も密接な分野である天気予報については、予報の精度は向上が見られますが、最終年度での目標達成に向けて、本年度取りまとめた天気予報の満足度調査において明らかになった国民のニーズも踏まえ、国民の満足度向上につながるよう一層の技術開発に努めていきます。

○単年度目標

- ・ 各基本分野において概ね達成しています。

中期目標 (最終期限が 17 年度) < 6 目標 >	達成 < 3 目標 >	<ul style="list-style-type: none"> ・ 台風予報の精度 12 ・ 想定東海地震の監視能力 14 ・ 波浪予報の精度 19
	ほぼ達成 < 1 目標 >	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飛行場予報の適中率 18
	未達成だが進展あり < 2 目標 >	<ul style="list-style-type: none"> ・ 火山活動の監視能力 14 ・ 数値予報モデルの精度 24
	未達成 < なし >	-
中期目標 (最終期限が 18 年度以降) < 10 目標 >	大いに進展 < 1 目標 >	<ul style="list-style-type: none"> ・ 週間天気予報の精度 22
	進展あり < 5 目標 >	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大雨警報のための雨量予測精度 12 ・ 火山活動の解析能力 15 ・ 温室効果ガスの監視情報の提供 20 ・ 明日の天気予報の精度 22 ・ 気象統計情報の充実 30
	あまり進展なし < 3 目標 >	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分かりやすい火山情報の提供 15 ・ 地球温暖化予測モデル改善による新たな予測情報の提供 20 ・ 季節予報の精度 23
	進展なし < 1 目標 >	<ul style="list-style-type: none"> ・ 推計震度分布図の精度 14
単年度目標 < 37 目標 >	達成 < 34 目標 >	<ul style="list-style-type: none"> ・ 降雨に関する情報の充実 12 ・ 運輸多目的衛星の整備 13 ・ 「海洋の健康診断表」の提供 21 ・ インド洋における国際的な津波早期警戒メカニズムの構築の支援 29 <p style="text-align: right;">ほか 30 目標</p>
	ほぼ達成 < 2 目標 >	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定分野における緊急地震速報の実用化 16 ・ 民間気象事業者への情報の提供 30
	未達成だが進展あり < 1 目標 >	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災気象情報の活用機会の拡大 17
	未達成 < なし >	-

目標欄の数字は本レポート中の記載ページを表す

なお、実績評価を行うにあたっては、「気象業務の評価に関する懇談会」（第 6 章参照）で意見等をいただいています。

3 平成 18 年度の業務目標の概要

平成 18 年度の業務目標は、複数年をかけて達成を目指す中期目標を 14 件、単年度で達成を目指す単年度目標を 31 件設定しました（表 2 - 2）。

- ・新規目標としては、「平成 18 年豪雪」を踏まえ、「大雪に関する情報の改善」（18～22 年度に実施予定）を設定しました。
- ・平成 17 年度を最終期限とした目標の更なる目標として、以下の表のとおり設定しました。

18 年度の関連業務目標	17 年度最終期限の中期目標
<ul style="list-style-type: none"> ・台風予報の精度（新数値を設定：18～22 年） ・ケーブル式海底地震計整備（18～19 年度） ・火山活動の解析能力（15～19 年度） ・分かりやすい火山情報の提供（16～20 年度） ・飛行場予報の適中率（新数値を設定：18～22 年） ・沿岸波浪情報の充実・改善（18 年度） ・数値予報モデルの精度（新数値を設定：18～22 年） 	<ul style="list-style-type: none"> ・台風予報の精度 ・想定東海地震の監視能力 ・火山活動の監視能力 ・飛行場予報の適中率 ・波浪予報の精度 ・数値予報モデルの精度

- ・平成 17 年度まで単年度目標として設定していた「オゾン層観測報告の公表」「気候変動監視レポートの公表」「エアロゾル観測の成果の公表」については、業務が着実に実施されてきたことから、業務は今後も続けるなか、平成 18 年度以降の業務目標としないこととしました。

なお、業務目標の設定にあたっては、「気象業務の評価に関する懇談会」（第 6 章参照）で意見・助言をいただいています。

4 気象情報の満足度を指標とした目標の評価

上記の業務目標は、気象庁の業務の性格上、精度の向上など技術中心の目標が多くありますが、成果重視の観点からはこれらが国民にもたらした効果を客観的に評価し、業務に反映する必要があります。気象庁では、各種気象情報に対する満足度を定期的に測定することで、基本目標として掲げた情報の充実・改善等の成果を把握しています（表 2 - 3）。

平成 17 年度は、国民の日常生活に最も密接な分野である天気予報に関するアンケート調査を行いました（第 6 章参照）。天気予報関連の業務目標については、予報精度の向上が見られ、その達成に向けて着実に進展しているところですが、アンケート調査では天気予報の精度に対する改善要望が多く寄せられました。

気象庁では、本調査結果を受け、一層の予報精度の向上と予報内容の充実に努めていきます。

平成 18 年度は、防災気象情報（地震・津波・火山に関する情報を含みます）に関する満足度調査を行う予定です。